



平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家

上場取引所 東

コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒谷 健一

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	5,775	9.6	3		3		39	
29年1月期第2四半期	5,270	12.6	173	12.6	178	9.6	95	2.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	16.12	
29年1月期第2四半期	39.03	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	5,616	1,488	26.5	611.73
29年1月期	5,144	1,562	30.4	642.20

(参考)自己資本 30年1月期第2四半期 1,488百万円 29年1月期 1,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		14.00	14.00
30年1月期		0.00			
30年1月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,006	8.1	293	31.7	300	34.2	127	1.7	52.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期2Q	2,469,000 株	29年1月期	2,469,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年1月期2Q	35,223 株	29年1月期	35,223 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期2Q	2,433,777 株	29年1月期2Q	2,433,777 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかに改善する一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義的な政策動向、更には東アジア地域の地政学的リスクの高まりなどから、金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、働き方改革などの社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、消費嗜好の多様化による動態変化や業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。さらに労働需給逼迫による人件費や求人費用の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「人の力で未来を切り拓く」という会社方針のもと、当第2四半期累計期間におきましては人材確保を最重要課題としつつも、新規顧客を獲得するため、積極的な店舗展開に力を入れ、様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープン告知、そしてQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の更なる向上等に取り組んでおります。さらに、今後持続的な成長をするための基盤づくりの一環として複数の新ブランドを立ち上げ、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、天候不順や需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られており、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し一部電気設備からガス設備への入替を積極的に実施しております。その他の店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。しかしながら、一部食材単価の上昇や時給上昇などを主因とした人件費の増加などもあり、販売費及び一般管理費は計画を上回ることとなりました。

なお、当第2四半期会計期間は北海道に2店舗、埼玉県に新業態1店舗の出店を行いました。5店舗の閉店を行ったことから、当第2四半期会計期間末の店舗数は149店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,775,034千円(前年同期比9.6%増)、経常損失3,711千円(前年同期は178,135千円の経常利益)となり、四半期純損失は39,241千円(前年同期は95,001千円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産が5,616,898千円と前事業年度末と比較して472,530千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金169,510千円の増加、有形固定資産205,874千円の増加であります。負債は、4,128,079千円と前事業年度末と比較して546,691千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、長期借入金94,420千円、社債265,000千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して74,160千円減少いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における純資産は、1,488,818千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して151,510千円増加し、598,208千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、137,993千円(前年同期は96,324千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純損失35,820千円に対して減価償却費が191,185千円及び仕入債務の増加63,831千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、353,105千円(前年同期は556,381千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が307,515千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、366,621千円(前年同期は411,652千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が383,924千円に対して、新規の長期借入れによる収入が500,000千円、新規の社債の発行による収入が344,194千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(平成29年3月16日)の通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日発表の「平成30年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,717	721,228
売掛金	1,553	2,683
店舗食材	323,371	412,946
貯蔵品	26,057	28,194
前払費用	98,970	98,714
繰延税金資産	29,672	39,226
その他	21,900	13,971
流動資産合計	1,053,243	1,316,965
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,107,253	2,224,079
構築物(純額)	425,387	438,342
土地	369,453	369,453
建設仮勘定	31,157	40,388
その他(純額)	185,807	252,671
有形固定資産合計	3,119,060	3,324,934
無形固定資産		
その他	7,743	9,230
無形固定資産合計	7,743	9,230
投資その他の資産		
投資有価証券	30,806	30,193
敷金及び保証金	626,916	610,935
保険積立金	148,769	162,467
繰延税金資産	61,577	61,947
その他	96,250	100,224
投資その他の資産合計	964,319	965,768
固定資産合計	4,091,123	4,299,932
資産合計	5,144,367	5,616,898

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,898	312,730
短期借入金	50,000	16,666
1年内返済予定の長期借入金	647,134	668,790
1年内償還予定の社債	30,000	100,000
未払金	591,153	611,028
未払法人税等	42,392	38,419
リース債務	4,021	3,573
資産除去債務	-	2,000
販売促進引当金	48,000	52,100
店舗閉鎖損失引当金	-	2,266
その他	77,530	71,812
流動負債合計	1,739,130	1,879,386
固定負債		
長期借入金	1,227,900	1,322,320
社債	545,000	810,000
リース債務	7,550	5,919
資産除去債務	2,983	3,352
その他	58,822	107,100
固定負債合計	1,842,257	2,248,692
負債合計	3,581,388	4,128,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	1,016,679	943,364
自己株式	△17,701	△17,701
株主資本合計	1,563,371	1,490,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393	△1,239
評価・換算差額等合計	△393	△1,239
純資産合計	1,562,978	1,488,818
負債純資産合計	5,144,367	5,616,898

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	5,270,683	5,775,034
売上原価	1,343,809	1,491,934
売上総利益	3,926,873	4,283,100
販売費及び一般管理費	3,753,199	4,286,203
営業利益又は営業損失(△)	173,673	△3,102
営業外収益		
受取利息	2,035	2,274
受取保険料	2,091	1,799
受取賃貸料	6,636	4,952
受取手数料	13,345	14,652
その他	3,022	1,663
営業外収益合計	27,131	25,341
営業外費用		
支払利息	18,102	17,349
社債発行費	3,017	5,805
その他	1,550	2,796
営業外費用合計	22,669	25,950
経常利益又は経常損失(△)	178,135	△3,711
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	30,096
固定資産除却損	4,552	2,012
特別損失合計	4,552	32,108
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	173,582	△35,820
法人税等	78,581	3,420
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,001	△39,241

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	173,582	△35,820
減価償却費	181,458	191,185
受取利息及び受取配当金	△2,400	△2,685
販売促進引当金の増減額(△は減少)	2,800	4,100
支払利息	18,102	17,349
社債発行費	3,017	5,805
店舗閉鎖損失	—	30,096
固定資産除売却損益(△は益)	4,552	2,012
売上債権の増減額(△は増加)	△485	△1,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,184	△91,711
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,345	14,911
長期前払費用の増減額(△は増加)	△20,178	△5,676
仕入債務の増減額(△は減少)	33,507	63,831
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△43,610	△17,507
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,569	30
小計	340,247	174,791
利息及び配当金の受取額	2,400	2,685
利息の支払額	△17,881	△17,992
法人税等の支払額	△228,441	△21,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,324	137,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△485,963	△307,515
無形固定資産の取得による支出	△670	△2,468
投資有価証券の取得による支出	△600	△603
その他	△31,146	△24,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,381	△353,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△33,333
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△422,676	△383,924
社債の発行による収入	196,982	344,194
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
割賦債務の返済による支出	△3,959	△9,482
リース債務の返済による支出	△9,845	△2,079
配当金の支払額	△33,849	△33,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,652	366,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,404	151,510
現金及び現金同等物の期首残高	672,208	446,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,803	598,208

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第2四半期 (平成29年1月期第2四半期)			当第2四半期 (平成30年1月期第2四半期)			(参考) 平成29年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家									
北海道	45	1,524,075	28.9	48	1,671,177	28.9	46	3,203,984	28.8
茨城県	18	692,049	13.1	18	699,108	12.1	18	1,430,496	12.9
栃木県	8	317,705	6.0	9	366,942	6.4	9	684,590	6.2
埼玉県	12	499,196	9.5	12	551,841	9.6	12	1,087,663	9.8
千葉県	14	558,697	10.6	14	573,880	9.9	14	1,151,129	10.4
群馬県	8	286,863	5.5	9	340,813	5.9	9	640,661	5.8
東京都	1	54,518	1.0	1	57,843	1.0	1	114,534	1.0
宮城県	3	121,072	2.3	3	123,781	2.1	3	248,958	2.2
静岡県	7	270,435	5.1	7	270,125	4.7	7	555,357	5.0
福島県	3	98,066	1.9	3	100,062	1.7	3	201,695	1.8
神奈川県	3	122,708	2.3	3	132,007	2.3	3	256,050	2.3
岐阜県	2	46,917	0.9	2	44,503	0.8	2	93,459	0.9
山梨県	3	112,517	2.1	3	116,748	2.0	3	234,322	2.1
山形県	1	29,725	0.6	1	30,647	0.5	1	61,214	0.6
愛知県	6	198,058	3.8	6	217,544	3.8	6	425,475	3.8
三重県	1	38,219	0.7	1	40,240	0.7	1	78,900	0.7
長野県	2	59,729	1.1	3	94,415	1.6	2	125,505	1.1
岩手県	1	33,838	0.7	1	35,682	0.6	1	70,264	0.6
秋田県	1	33,517	0.6	1	38,097	0.7	1	71,324	0.6
青森県	1	27,054	0.5	1	31,771	0.6	1	58,131	0.5
石川県	1	26,120	0.5	1	24,679	0.4	1	47,345	0.4
兵庫県	1	27,516	0.5	1	28,785	0.5	1	56,885	0.5
大阪府	1	20,614	0.4	1	17,575	0.3	1	41,506	0.4
福岡県	1	19,488	0.4	1	21,987	0.4	1	40,442	0.4
その他	1	51,974	1.0	5	144,771	2.5	2	131,055	1.2
総合計	145	5,270,683	100.0	155	5,775,034	100.0	149	11,110,958	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。